

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目15番4号
【電話番号】	03(5159)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目15番4号
【電話番号】	03(5159)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,757,718	1,688,223	6,888,267
経常利益(千円)	223,196	281,201	521,772
四半期(当期)純損益(千円)	102,202	141,683	24,153
純資産額(千円)	14,763,378	14,286,971	14,510,115
総資産額(千円)	18,728,168	17,810,273	18,116,381
1株当たり純資産額(円)	1,072.85	1,039.31	1,055.54
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	7.43	10.31	1.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.8	80.2	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	237,455	162,579	1,441,421
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,244	10,240	93,778
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	206,149	412,399	278,898
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	4,212,904	4,650,415	5,220,041
従業員数(人)	278	246	245

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールピバン株式会社）、子会社5社（うち1社は休業中）により構成されており、版画等絵画の販売事業、割賦販売斡旋事業、出版事業、その他リゾートホテル、ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ、エステティックサロンの営業を行っております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<アート関連事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<金融サービス事業>

従来からの割賦販売斡旋事業のほか融資事業を開始しました。

<リゾート事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<健康産業事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	246	(82)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	79	(4)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、契約及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
アート関連事業(千円)	198,576	82.9
リゾート事業(千円)	51,316	77.7
健康産業事業(千円)	12,729	105.7
合計(千円)	262,622	82.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約状況

当第1四半期連結会計期間の契約状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	契約高(千円)	前年同四半期比 (%)	契約残高(千円)	前年同四半期比 (%)
アート関連事業	943,901	84.8	827,846	84.6
金融サービス事業	124,334	151.7	1,585,102	78.7
リゾート事業	221,761	83.9	-	-
健康産業事業	148,152	108.3	-	-
消去又は全社	6,585	67.9	-	-
合計	1,431,564	89.9	2,412,949	80.7

- (注) 金融サービス業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	1,101,849	99.6
金融サービス事業(千円)	223,045	88.1
リゾート事業(千円)	221,761	83.9
健康産業事業(千円)	148,152	108.3
消去又は全社(千円)	6,585	67.9
合計(千円)	1,688,223	96.0

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの融資事業は、「貸金業法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、製造業の生産が一部でやや持ち直すなど、景気底入れの兆しが見られたものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費は引き続き低迷した状況で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは、当社の原点に立ち返ったアート中心の営業施策を展開し、短期的には、販売力強化と、経費削減による収益構造の改革、長期的には、最新アートトレンドを主軸とした、収益源の多様化を目指す戦略に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高1,688百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益308百万円（同94.9%増）、経常利益281百万円（同26.0%増）、四半期純利益141百万円（同38.6%増）と、前年同期と比較して減収増益となりました。

アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、お客様視点に立った営業力強化に一層注力し、催事販売における会場費等の削減・効率化に引き続き取り組んでまいりました。また、若手アーティストの発掘・プロデュースや、現代アート作品購入により、収益基盤の拡大を目指してまいりました。その結果、売上高は1,101百万円（同0.4%減）、営業利益222百万円（同86.0%増）となりました。

金融サービス事業

当社グループ顧客中心に信販業務等を行ない、当社グループ以外の加盟店獲得、営業貸付など、収益機会の最大化を図っておりますが、取扱高の減少により、売上高223百万円（同11.9%減）、営業利益150百万円（同8.0%減）となりました。

リゾート事業

タラサ志摩ホテルにおいて、宿泊者数の減少による稼働率低下で減収となったものの、ホテル運営の見直しによる経費削減効果もあり、売上高221百万円（同16.1%減）、営業損失47百万円（前年同期は82百万円の営業損失）となりました。

健康産業事業

新たなフィットネスマシンや新会員プランの導入により引き続き会員数のアップに努め、業務の効率化を図るなど経費削減に注力した結果、売上高148百万円（同8.3%増）、営業損失19百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加、たな卸資産の増加、配当金の支払等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ569百万円減少し、4,650百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は162百万円(前年同期は237百万円の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益278百万円、売上債権の減少額341百万円等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加額603百万円、たな卸資産の増加額197百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は10百万円(同65.0%減)となりました。

これは主に敷金及び保証金の差入による支出3百万円等の減少要因があったもの、出資金の分配による収入12百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は412百万円(同100.0%増)となりました。これは配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について変更はありません。

なお、平成21年8月6日の開示にあるとおり、当社は会社法及び会社計算規則により算定した分配可能額が無いにもかかわらず、前期末配当金の支払いをしたことが判明いたしました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える原因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	6,598,200

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在			
区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,717,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,745,300	137,453	-
単元未満株式	普通株式 1,416	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	137,453	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株（議決権の数29個）含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アールビバン株式会社	東京都中央区銀座 1丁目15番4号	1,717,100	-	1,717,100	11.10
計	-	1,717,100	-	1,717,100	11.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	250	246	265
最低（円）	215	221	240

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

取締役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	新規事業担当	取締役	-	大西 真史	平成21年6月26日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第25期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第26期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

優成監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,415	5,220,041
受取手形及び売掛金	6,708,043	7,049,305
営業貸付金	817,655	213,850
商品及び製品	776,910	581,267
仕掛品	15,881	12,009
原材料及び貯蔵品	53,769	56,096
前払費用	299,232	315,972
繰延税金資産	419,978	443,129
その他	533,864	648,441
貸倒引当金	97,519	92,465
流動資産合計	14,178,230	14,447,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,615,404	2,615,980
減価償却累計額	906,555	883,000
建物及び構築物(純額)	1,708,848	1,732,979
土地	324,468	324,468
その他	562,865	566,278
減価償却累計額	290,404	284,456
その他(純額)	272,460	281,822
有形固定資産合計	2,305,777	2,339,270
無形固定資産		
のれん	22,314	26,766
その他	34,929	38,218
無形固定資産合計	57,243	64,984
投資その他の資産		
投資有価証券	571,969	541,699
敷金及び保証金	297,870	295,722
繰延税金資産	138,348	159,824
その他	373,992	382,472
貸倒引当金	113,158	115,241
投資その他の資産合計	1,269,022	1,264,477
固定資産合計	3,632,042	3,668,732
資産合計	17,810,273	18,116,381

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,606	298,074
未払法人税等	119,826	88,505
賞与引当金	100,191	81,334
返品調整引当金	20,122	20,284
割賦利益繰延	1,585,102	1,683,813
その他	1,069,725	1,094,290
流動負債合計	3,178,576	3,266,302
固定負債		
退職給付引当金	13,798	13,290
役員退職慰労引当金	316,763	312,508
その他	14,164	14,164
固定負債合計	344,725	339,963
負債合計	3,523,301	3,606,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	7,145,961	7,416,676
自己株式	1,142,520	1,142,520
株主資本合計	14,365,742	14,636,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,771	126,343
評価・換算差額等合計	78,771	126,343
純資産合計	14,286,971	14,510,115
負債純資産合計	17,810,273	18,116,381

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,757,718	1,688,223
売上原価	767,084	661,841
売上総利益	990,634	1,026,382
販売費及び一般管理費	832,089	717,423
営業利益	158,544	308,958
営業外収益		
受取利息	783	596
受取配当金	4,850	4,000
為替差益	47,293	-
投資事業組合運用益	3,016	-
その他	10,254	4,768
営業外収益合計	66,198	9,365
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,440	484
為替差損	-	9,848
投資事業組合運用損	-	23,658
その他	106	3,131
営業外費用合計	1,547	37,123
経常利益	223,196	281,201
特別利益		
前期損益修正益	692	-
貸倒引当金戻入額	-	2,486
特別利益合計	692	2,486
特別損失		
固定資産除却損	1,284	-
貸倒引当金繰入額	3,711	-
店舗閉鎖損失	8,697	-
不動産取得税等	-	4,646
その他	1,017	125
特別損失合計	14,711	4,772
税金等調整前四半期純利益	209,177	278,914
法人税、住民税及び事業税	101,888	111,004
法人税等調整額	5,086	26,227
法人税等合計	106,974	137,231
四半期純利益	102,202	141,683

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,177	278,914
減価償却費	46,097	37,421
のれん償却額	4,452	4,452
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,311	2,971
受取利息及び受取配当金	5,633	4,596
為替差損益(は益)	35,632	7,582
売上債権の増減額(は増加)	511,096	341,261
営業貸付金の増減額(は増加)	-	603,805
たな卸資産の増減額(は増加)	2,412	197,187
仕入債務の増減額(は減少)	61,202	14,467
賞与引当金の増減額(は減少)	30,886	18,857
退職給付引当金の増減額(は減少)	602	508
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,086	4,254
返品調整引当金の増減額(は減少)	21,420	161
固定資産除却損	1,284	-
投資事業組合運用損益(は益)	3,016	23,658
前払年金費用の増減額(は増加)	5,934	7,442
前払費用の増減額(は増加)	51,790	16,740
割賦利益繰延の増減額(は減少)	170,841	98,710
その他	136,661	78,603
小計	434,899	96,261
利息及び配当金の受取額	5,633	4,596
法人税等の支払額	203,077	70,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,455	162,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,834	400
無形固定資産の取得による支出	12,840	-
敷金及び保証金の差入による支出	53,235	3,250
敷金及び保証金の回収による収入	109,280	1,102
出資金の分配による収入	-	12,053
その他	4,874	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,244	10,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	206,413	412,399
その他	264	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,149	412,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	4,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,040	569,626
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,125	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,738	5,220,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,212,904	4,650,415

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ774,360千円、2,549千円であります。</p> <p>また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ13,054千円、40,714千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「出資金の分配による収入」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「出資金の分配による収入」は4,488千円円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形3,155,397千円及び割賦売掛金3,220,401千円が含まれております。	連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形3,544,215千円及び割賦売掛金3,185,791千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
会場費 97,926千円	会場費 87,268千円
広告宣伝費 110,341	広告宣伝費 97,453
給与・賞与手当 176,800	給与・賞与手当 160,061
賞与引当金繰入額 28,666	賞与引当金繰入額 23,165
役員退職慰労引当金繰入額 5,086	役員退職慰労引当金繰入額 4,254
貸倒引当金繰入額 1,600	貸倒引当金繰入額 7,519

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,212,904千円	現金及び預金勘定 4,650,415千円
現金及び現金同等物 4,212,904	現金及び現金同等物 4,650,415

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,463千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,717千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	412,399	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「4. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,106,822	253,031	258,613	136,831	6,511	1,761,810	(4,091)	1,757,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	5,612	-	-	5,612	(5,612)	-
計	1,106,822	253,031	264,226	136,831	6,511	1,767,423	(9,704)	1,757,718
営業利益 (又は 営業損失)	119,897	163,760	82,369	47,349	7,052	146,887	11,657	158,544

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,101,849	218,783	219,437	148,152	1,688,223	-	1,688,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,261	2,323	-	6,585	(6,585)	-
計	1,101,849	223,045	221,761	148,152	1,694,808	(6,585)	1,688,223
営業利益 (又は 営業損失)	222,968	150,581	47,243	19,765	306,541	2,416	308,958

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業、融資事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブの営業

その他の事業 家具販売事業(平成20年9月末撤退)

3. 事業区分の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

従来、イラスト系雑誌の出版は出版事業として「その他の事業」の区分に属していましたが、内部管理上、事業としての独自性が低下し、アート関連事業のイラスト系作家開発に付随して行われることが多くなってきたことから、事業の実態を反映したより適正なセグメントで表示するため、当第1四半期連結累計期間より、所属する区分を「アート関連事業」に変更いたしました。

なお、前年同四半期のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、アート関連事業の売上高は1,443,380千円、営業利益は100,393千円、その他の事業の売上高は16,091千円、営業損失は14,256千円となります。

4. 会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによる営業利益への影響はありません。

当第1四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。なお、これによる営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,039.31円	1株当たり純資産額 1,055.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 10.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	102,202	141,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,202	141,683
期中平均株式数(千株)	13,760	13,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

アールビバン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「（セグメント情報）[事業の種類別セグメント情報]（注）3.事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、従来、イラスト系雑誌の出版は「その他の事業」の区分に属していたが、当第1四半期連結累計期間より、所属する区分を「アート関連事業」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

アールビバン株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。